



2022年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社ネットプロテクションズホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7383 URL <https://corp.netprotections.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 紳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 渡邊 一治 TEL 03-4530-9235
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	14,192	4.3	1,095	△14.1	929	0.1	517	△12.3
2021年3月期第3四半期	13,610	-	1,275	-	928	-	590	-

	EBITDA※		調整後EBITDA※		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	2,099	△6.2	2,602	9.8	5.89	5.74
2021年3月期第3四半期	2,238	-	2,370	-	7.51	6.91

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費・償却費＋株式報酬費用＋固定資産除却損－減損損失戻入益

※調整後EBITDA＝EBITDA＋上場準備費用＋マーケティング費用※

※マーケティング費用＝販売促進費（代理店手数料を除く）＋広告宣伝費

(注) 当社は2021年9月30日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	58,624	18,899	18,899	32.2
2021年3月期	44,920	10,509	10,509	23.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	19,317	6.7	738	△46.3	557	△36.2	268	△53.2	268	△53.2

	EBITDA		調整後EBITDA		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,087	△18.6	2,964	7.1	2.99

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は2021年9月30日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。基本的1株当たり四半期利益につきましては、当該株式分割後の発行済株式総数を用いて算出しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）NP Taiwan, Inc.、除外 1社（社名）－
当第3四半期連結累計期間において、新たにNP Taiwan, Inc.を設立したことにより、連結の範囲に含めております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	96,447,000株	2021年3月期	85,285,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	-株	2021年3月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	87,902,512株	2021年3月期3Q	78,630,000株

（注）当社は2021年9月30日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、各株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(営業債権に関する注記)	10
(営業費用に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日～12月31日)の日本の経済環境は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)オミクロン株の世界的な感染拡大の影響から、依然として先行きは不透明な状況です。

当社が属しているECの国内市場規模については、経済産業省「令和2年度産業経済研究委託事業(電子商取引に関する市場調査)(2021年7月公表)」によりますと、BtoC市場が2020年で19.3兆円(前年比0.43%減)、BtoB市場が334.9兆円(前年比5.1%減)、CtoC市場が1.9兆円(前年比12.5%増)となっております。

このような状況の下、当社はプラットフォーム型ビジネスの展開を事業コンセプトに据え、決済ソリューション事業として、BtoC取引向けサービスの「NP後払い」、「atone」及び「AFTEE」、ならびにBtoB取引向けサービスの「NP掛け払い」のサービス構築及び普及に力を注いでまいりました。

営業活動におきましては、前期から引き続き、収益基盤の拡大に集中して取り組んでおります。BNPL(Buy Now Pay Later)以外の決済・他金融、リテール等の分野で国内トップクラスのネットワークを有するパートナーとのアライアンス戦略を主軸に据え、大手EC事業者及び他決済プラットフォームとサービス連携を行うことに加え、ディープラーニングを活用した即時に与信判断が可能な与信システムを開発することで新規案件獲得増加に寄与し、順調に加盟店を獲得しています。当社の加盟店数は数万社にわたるため、当社業績は特定加盟店への依存度が低い一方、マクロ環境の変化を通じたEC・決済市場への影響を受けやすい事業構造となっております。当社が提供するBtoC取引向けサービスの加盟店群が主に属する美容・衣料関連業界においては、2020年に新型コロナウイルス感染症の影響を受けEC消費が大幅に増加したことの反動により、2021年においては当該業界におけるEC消費には一時的な落ち着きが生じていると認識しております。他方で、BtoB取引向けサービスにおいて、2021年10月1日に緊急事態宣言が解除されたことによる飲食店等の経済活動の再開に伴い、実店舗での仕入れや求人での需要が回復したため、堅調に推移しました。

なお、当社が2021年12月15日に東京証券取引所市場第一部に上場するにあたり、当第3四半期に弁護士費用等の上場準備費用を営業費用として、269百万円計上しています。その結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は14,192百万円(前年同期比4.3%増、582百万円増)、営業利益1,095百万円(前年同期比14.1%減、180百万円減)、税引前四半期利益929百万円(前年同期比0.1%増、1百万円増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益517百万円(前年同期比12.3%減、72百万円減)の増収減益となりました。

また、EBITDAは2,099百万円(前年同期比6.2%減、139百万円減)、調整後EBITDAは2,602百万円(前年同期比9.8%増、232百万円増)となりました。

なお、当社グループは決済ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、58,624百万円（前連結会計年度末比13,704百万円増加）となりました。

流動資産は40,858百万円（同13,122百万円増加）となりました。これは主に、第三者割当増資及び公募等によって現金及び現金同等物が7,201百万円増加したこと、また取扱高の増加等により営業債権及びその他の債権が5,909百万円増加したことによるものです。

非流動資産は17,765百万円（同582百万円増加）となりました。これは主に、本社オフィスに関する賃貸借契約の更新に伴い使用権資産が増加し有形固定資産が637百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、39,725百万円（前連結会計年度末比5,314百万円増加）となりました。流動負債は33,189百万円（同5,146百万円増加）となりました。これは主に、取扱高の増加に伴い営業債務及びその他の債務が7,250百万円増加した一方で、負債性金融商品の償還等によりその他の金融負債が2,057百万円減少したためです。

非流動負債は6,535百万円（同168百万円増加）となりました。タームローンの約定弁済に伴い借入金の残高が235百万円減少した一方で、本社オフィスに関する賃貸借契約の更新に伴い長期のリース負債が合計403百万円増加したためです。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は、18,899百万円（前連結会計年度末比8,389百万円増加）となりました。これは主に、第三者割当増資及び公募の実施に伴い資本金及び資本剰余金が合計7,860百万円増加し、また親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により利益剰余金が517百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月15日に公表いたしました「東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」の内容から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	8,304	15,505
営業債権及びその他の債権	19,157	25,066
棚卸資産	19	20
その他の流動資産	255	266
流動資産合計	27,736	40,858
非流動資産		
有形固定資産	403	1,040
のれん	11,608	11,608
その他の無形資産	3,516	3,527
その他の金融資産	771	731
繰延税金資産	685	700
その他の非流動資産	198	156
非流動資産合計	17,183	17,765
資産合計	44,920	58,624

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	23,989	31,239
短期借入金	500	500
リース負債	99	393
その他の金融負債	2,075	17
未払法人所得税等	612	129
引当金	61	59
従業員給付に係る負債	294	340
その他の流動負債	410	508
流動負債合計	28,043	33,189
非流動負債		
長期借入金	6,265	6,029
リース負債	20	424
引当金	80	81
非流動負債合計	6,366	6,535
負債合計	34,410	39,725
資本		
資本金	100	4,095
資本剰余金	10,179	14,044
利益剰余金	230	748
その他の資本の構成要素	-	11
親会社の所有者に帰属する持分合計	10,509	18,899
資本合計	10,509	18,899
負債及び資本合計	44,920	58,624

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	13,300	13,852
その他の収益	309	339
営業収益合計	13,610	14,192
営業費用	△12,334	△13,096
営業利益	1,275	1,095
金融収益	0	0
金融費用	△347	△166
税引前四半期利益	928	929
法人所得税費用	△337	△411
四半期利益	590	517
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	590	517
四半期利益	590	517
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	7.51	5.89
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	6.91	5.74

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	590	517
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	-	11
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	-	11
その他の包括利益合計	-	11
四半期包括利益	590	528
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	590	528
四半期包括利益	590	528

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計	
2020年4月1日時点の残高	100	5,684	△343	-	5,440	5,440
四半期利益	-	-	590	-	590	590
その他の包括利益	-	-	-	-	-	-
四半期包括利益合計	-	-	590	-	590	590
優先株式の発行	-	11	-	-	11	11
株式に基づく報酬取引	-	10	-	-	10	10
所有者との取引額合計	-	21	-	-	21	21
2020年12月31日時点の残高	100	5,706	246	-	6,052	6,052

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計	
2021年4月1日時点の残高	100	10,179	230	-	10,509	10,509
四半期利益	-	-	517	-	517	517
その他の包括利益	-	-	-	11	11	11
四半期包括利益合計	-	-	517	11	528	528
新株の発行等	3,995	3,859	-	-	7,854	7,854
株式に基づく報酬取引	-	6	-	-	6	6
所有者との取引額合計	3,995	3,865	-	-	7,860	7,860
2021年12月31日時点の残高	4,095	14,044	748	11	18,899	18,899

- (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(営業債権に関する注記)

顧客との契約から生じた債権の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
顧客との契約から生じた債権		
売掛金	12	12
未収入金	23,893	29,841
貸倒引当金	△4,749	△4,788
合計	19,157	25,066

(営業費用に関する注記)

営業費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
回収手数料	4,045	3,991
貸倒損失	787	1,825
請求書発行手数料	1,740	1,650
減価償却費及び償却費	929	981
業務委託費	637	725
給料手当	642	714
販売促進費	620	557
運用費	370	364
雑給	243	273
上場準備費用	11	269
債権売却損(注)1	224	244
租税公課	218	211
広告宣伝費	77	157
法定福利費	125	138
賞与	108	119
保守費	88	88
募集費	57	78
貸倒引当金繰入	825	25
その他	579	676
合計	12,334	13,096

(注) 1. NP掛け払いに係る未収入金について、社内督促及び外部委託による回収手続きを経て回収が見込まれない債権を売却しており、売却時における債権売却損が認識されています。